【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第45期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　紺野　俊也
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	０４２（６６６）３３３３（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　松崎　城康
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	０４２（６６６）３３３３（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　松崎　城康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間会計期間	第45期 中間会計期間	第44期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	6,677,337	5,275,035	13,570,037
経常利益又は経常損失(△)	（千円）	15,919	△341,645	846,075
当期純利益又は中間純損失(△)	（千円）	△227,977	△430,070	295,495
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	（株）	5,616,940	5,625,040	5,616,940
純資産額	（千円）	4,486,987	4,557,695	5,016,432
総資産額	（千円）	10,262,396	10,761,535	10,473,147
１株当たり当期利益又は １株当たり中間純損失（△）	（円）	△40.62	△76.55	52.64
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	52.63
１株当たり配当額	（円）	―	―	15.00
自己資本比率	（%）	43.7	42.3	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	295,267	△626,590	617,131
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△1,540,573	△540,925	△2,284,889
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△546,527	556,590	△669,770
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	3,622,092	2,465,472	3,076,397

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
３．第44期中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び第45期中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、海外経済の動向や金融政策の先行き、中東情勢をはじめとする地政学的リスクなど、依然として不透明な要因が残る状況にあります。

当社が属する外食産業においては、外食需要はおおむね底堅く推移しました。一方で、慢性的な人手不足による人件費の上昇や原材料価格・エネルギーコストの高止まりなどにより、業界を取り巻くコスト環境は依然として厳しく、慎重な経営判断が求められる状況が続いております。また、物価上昇を背景とした消費者の節約志向も継続しており、外食需要の動向については引き続き注視が必要です。

このような経営環境のもと、当社は「長期経営構想2035」及び「中期経営計画2030」に基づき、既存事業の収益性向上と新たな成長機会の創出に取り組んでおります。当中間会計期間においては、「東京 芝 とうふ屋うかい」の閉店及び「箱根ガラスの森」に係る文化事業の承継に伴う影響を受けるなか、中長期的な成長に向けた事業基盤の強化を継続しております。物販事業においては、2026年９月には菓子製造工房にカフェやショップを併設した複合型施設「アトリエうかい Cafe & Factory HACHIOJI」を開業し、生産体制及びブランド発信機能の強化を図るとともに、「アトリエうかい そごう横浜店」をオープンするなど、販売体制の強化に取り組みました。さらに、今後の常設店の出店計画を推進するなど、物販事業の拡大に向けた基盤整備を進めております。また、レストラン事業においては、ホテル内店舗となる「THE UKAI TOFUYA」の2026年12月開業に向けた準備を着実に進めるとともに、銀座８丁目における洋食レストラン「（仮称）THE UKAI LIVE KITCHEN TOKYO」の出店を決定するなど、将来の成長に向けた投資を推進しております。

この結果、売上高は5,275百万円（前年同期21.0%減）となり、利益面においては365百万円の営業損失（前年同期は17百万円の営業利益）、341百万円の経常損失（前年同期は15百万円の経常利益）、430百万円の中間純損失（前年同期は227百万円の中間純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔レストラン事業部〕

レストラン事業部では、「唯一無二のレストランであり続ける」という方針のもと、料理・サービスの質向上を目的とした施策を継続的に実施しております。各店舗では、季節メニューや特別コースの提供、販売促進施策の実施などに取り組み、既存店舗の売上高は前年同期を上回って推移いたしました。一方で、2026年３月末に閉店した「東京 芝 とうふ屋うかい」の影響により、事業部全体では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、レストラン事業部の売上高は4,355百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

〔物販事業部〕

物販事業部では、主力部門である製菓において、生産体制及び販売体制の強化を推進しております。既存店舗は概ね前年並みに推移しましたが、2025年11月から開始した阪急うめだ本店におけるPOP UP SHOPの展開が引き続き売上に寄与したことに加え、2026年９月には「アトリエうかい Cafe & Factory HACHIOJI」を開業するとともに、「アトリエうかい そごう横浜店」をオープンし、新規出店店舗の売上も寄与したことから、全体として好調に推移いたしました。

以上の結果、物販事業部の売上高は919百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

〔文化事業部〕

文化事業部につきましては、2025年10月１日付で文化事業「箱根ガラスの森」を他社へ事業承継したことにより、当中間会計期間の業績には含まれておりません。なお、前年同期の文化事業部の売上高は552百万円でありました。

②財政状態

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ288百万円増加し、10,761百万円（前事業年度末比2.8%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が1,410百万円、売掛金が261百万円、繰延税金資産が94百万円減少した一方で、新工房建設に係る設備投資等により有形固定資産が1,293百万円増加したことに加え、仕掛品26百万円、原材料及び貯蔵品71百万円、その他流動資産が506百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ747百万円増加し、6,203百万円（前事業年度末比13.7%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が211百万円、店舗閉鎖損失引当金が116百万円減少した一方で、新工房建設計画に係る資金調達により１年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が643百万円純増したほか、その他流動負債が403百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ458百万円減少し、4,557百万円（前事業年度末比9.1%減）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び中間純損失の計上により、利益剰余金が514百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ610百万円減少し2,465百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は626百万円（前年同期は295百万円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費145百万円、売上債権の減少261百万円等による資金の増加があった一方で、税引前中間純損失351百万円の計上、立替金の増加220百万円及び法人税等の支払額212百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、540百万円（前年同期は1,540百万円の支出）となりました。主な要因は、新工房建設を中心とした有形固定資産の取得による支出1,211百万円及び定期預金の預入による支出1,200百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入2,000百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、556百万円（前年同期は546百万円の支出）となりました。主な要因は、新工房建設計画に係る資金調達として長期借入れを実施したことによる収入800百万円があった一方で、長期借入金の返済156百万円及び配当金の支払い83百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,625,040	5,625,040	東京証券取引所 （スタンダード市場）	単元株式数100株
計	5,625,040	5,625,040	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年８月３日（注）１	―	5,616,940	△13,365	86,635	―	2,372,724
2026年８月３日（注）２	8,100	5,625,040	13,365	100,000	13,365	2,386,089

（注）１．資本政策の一環として中長期的な株主還元の選択肢の確保を図ることを目的とし、会社法第447条第３項の規定に基づき、2026年６月26日開催の取締役会決議により資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えたものになります。（減資割合13.4%）

２．2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行したことによる増加であります。

発行価額　１株につき3,300円
資本組入額　１株につき1,650円
割当先　当社の取締役（社外取締役を除く。）５名　5,700株
当社の執行役員　８名　2,400株

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人鵜飼家持株会	東京都八王子市城山手１-11-１	1,362,000	24.21
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿３-１-24	769,400	13.68
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	498,800	8.86
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂８-４-14　青山タワープレイス３階	200,000	3.55
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１-４-５	100,000	1.77
株式会社群馬銀行（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	群馬県前橋市元総社町194（東京都中央区晴海１-８-12）	72,000	1.28
多摩信用金庫	東京都立川市緑町３-４	70,800	1.25
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１-４-５（東京都港区赤坂１-８-１赤坂インターシティＡＩＲ）	40,000	0.71
エノテカ株式会社	東京都港区南麻布５-14-15	30,000	0.53
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１-６-６　日本生命証券管理部内（東京都港区赤坂１-８-１赤坂インターシティＡＩＲ）	28,800	0.51
計	―	3,171,800	56.40

（注）１．上記以外に当社所有の自己株式1,482株があります。

２．「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第３位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,621,600	56,216	―
単元未満株式	普通株式 2,040	―	―
発行済株式総数	5,625,040	―	―
総株主の議決権	―	56,216	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	1,400	―	1,400	0.02
計	―	1,400	―	1,400	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,397	1,965,472
売掛金	771,219	510,104
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	50,221	57,928
仕掛品	19,382	45,481
原材料及び貯蔵品	289,718	361,653
その他	421,928	928,354
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	5,928,851	4,868,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,780,915	9,138,572
減価償却累計額	△6,831,692	△6,895,153
建物（純額）	949,222	2,243,419
土地	568,897	568,897
建設仮勘定	776,617	29,695
美術骨董品	185,994	185,994
その他	2,988,877	3,648,507
減価償却累計額	△2,689,144	△2,602,795
その他（純額）	299,732	1,045,712
有形固定資産合計	2,780,464	4,073,718
無形固定資産	49,544	53,847
投資その他の資産		
投資有価証券	169,153	218,367
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	502,078	407,617
敷金及び保証金	1,016,773	1,110,789
その他	16,282	18,211
投資その他の資産合計	1,714,287	1,764,985
固定資産合計	4,544,296	5,892,551
資産合計	10,473,147	10,761,535

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,923	252,219
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	207,755	312,276
未払法人税等	219,054	7,714
賞与引当金	114,078	118,487
店舗閉鎖損失引当金	239,554	123,538
資産除去債務	215,800	215,800
その他	977,615	1,380,732
流動負債合計	2,844,781	3,010,767
固定負債		
長期借入金	1,285,500	1,824,609
退職給付引当金	928,515	918,683
資産除去債務	395,333	447,525
その他	2,585	2,255
固定負債合計	2,611,933	3,193,072
負債合計	5,456,715	6,203,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,911,035	2,937,765
利益剰余金	1,957,235	1,442,932
自己株式	△3,409	△3,543
株主資本合計	4,964,861	4,477,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,336	79,306
評価・換算差額等合計	50,336	79,306
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	5,016,432	4,557,695
負債純資産合計	10,473,147	10,761,535

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	6,677,337	5,275,035
売上原価	2,780,902	2,489,547
売上総利益	3,896,434	2,785,487
販売費及び一般管理費		
販売促進費	127,593	103,235
役員報酬	94,305	98,057
株式報酬費用	8,936	10,642
給料及び手当	1,156,136	985,992
賞与引当金繰入額	76,962	67,602
退職給付費用	40,001	21,240
福利厚生費	193,090	197,667
水道光熱費	125,616	124,641
消耗品費	117,906	150,624
修繕費	84,082	78,844
衛生費	119,768	105,349
租税公課	33,160	32,209
賃借料	532,697	360,239
減価償却費	424,916	98,036
その他	743,325	716,729
販売費及び一般管理費合計	3,878,500	3,151,112
営業利益又は営業損失（△）	17,934	△365,625
営業外収益		
受取利息	7,064	8,059
受取配当金	4,963	8,645
工事負担金等受入額	－	30,000
その他	10,865	7,073
営業外収益合計	22,893	53,778
営業外費用		
支払利息	18,805	22,681
その他	6,103	7,117
営業外費用合計	24,908	29,799
経常利益又は経常損失（△）	15,919	△341,645
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	5,370
特別利益合計	－	5,370
特別損失		
固定資産除却損	1,886	9,656
減損損失	15,453	－
店舗閉鎖損失	1,423	5,943
店舗閉鎖損失引当金繰入額	239,189	－
特別損失合計	257,953	15,599
税引前中間純損失（△）	△242,034	△351,874
法人税、住民税及び事業税	90,045	259
法人税等調整額	△104,103	77,936
法人税等合計	△14,057	78,195
中間純損失（△）	△227,977	△430,070

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△242,034	△351,874
減価償却費	452,356	145,671
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,688	△9,832
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	209,010	△116,016
受取利息及び受取配当金	△12,028	△16,704
支払利息	18,805	22,681
固定資産除却損	1,886	9,656
減損損失	15,453	－
売上債権の増減額（△は増加）	143,434	261,115
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,204	△111,915
立替金の増減額（△は増加）	△3,561	△220,274
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,507	△18,704
未払消費税等の増減額（△は減少）	△216,524	－
その他	82,249	△2,028
小計	427,024	△408,226
利息及び配当金の受取額	6,045	16,765
利息の支払額	△18,476	△23,528
保険金の受取額	43	－
法人税等の還付額	－	670
法人税等の支払額	△119,370	△212,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,267	△626,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	－	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△167,764	△1,211,356
関係会社株式の取得による支出	△10,000	－
その他	△62,809	△129,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,540,573	△540,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	－
長期借入れによる収入	－	800,000
長期借入金の返済による支出	△120,710	△156,370
預り保証金の純増減額（△は減少）	△187,004	－
自己株式の取得による支出	－	△133
配当金の支払額	△83,901	△83,983
その他	△4,911	△2,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,527	556,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,791,834	△610,924
現金及び現金同等物の期首残高	5,413,926	3,076,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,622,092	※ 2,465,472

【注記事項】

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	3,922,092千円	1,965,472千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,300,000千円	△500,000千円
取得日から３か月以内に満期の到来する合同運用指定金銭信託（有価証券）	1,000,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	3,622,092千円	2,465,472千円

（株主資本等関係）

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	84,151	15	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、会社法第447条第３項の規定に基づき、2025年６月27日開催の取締役会決議により同年８月５日付で資本金の額の減少を実施しており、資本金9,612千円をその他資本剰余金に振り替えております。

また、2025年６月27日開催の取締役会決議に基づき、同年８月５日付で当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行っており、資本金及び資本準備金が9,612千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は2,911,035千円となっております。

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	84,232	15	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、会社法第447条第３項の規定に基づき、2026年６月26日開催の取締役会決議により同年８月３日付で資本金の額の減少を実施しており、資本金13,365千円をその他資本剰余金に振り替えております。

また、2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、同年８月３日付で当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行っており、資本金及び資本準備金が13,365千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は2,937,765千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,306,534	818,299	552,503	6,677,337	－	6,677,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,306,534	818,299	552,503	6,677,337	－	6,677,337
セグメント利益	585,441	50,636	14,697	650,775	△632,841	17,934

（注）１．セグメント利益の調整額△632,841千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
減損損失	15,453	－	－	15,453

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	レストラン事業部	物販事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,355,466	919,568	5,275,035	－	5,275,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,355,466	919,568	5,275,035	－	5,275,035
セグメント利益又は損失(△)	438,268	△72,622	365,646	△731,271	△365,625

（注）１．セグメント利益の調整額△731,271千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．前事業年度において、「文化事業部」は事業承継したことに伴い、当中間会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。
３．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（有価証券関係）

事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類

（単位：千円）

	報告セグメント			合　計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
飲食収入	5,189,081	―	105,127	5,294,208
商品売上高	117,452	818,299	183,682	1,119,433
入場料等収入	―	―	263,694	263,694
顧客との契約から生じる収益	5,306,534	818,299	552,503	6,677,337
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,306,534	818,299	552,503	6,677,337

店舗別区分

（単位：千円）

	報告セグメント			合　計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
うかい鳥山	633,370	―	―	633,370
とうふ屋うかい大和田店	221,732	―	―	221,732
とうふ屋うかい鷺沼店	263,836	―	―	263,836
東京芝とうふ屋うかい	1,229,701	―	―	1,229,701
銀座 kappou ukai 肉匠	125,578	―	―	125,578
六本木 kappou ukai	130,937	―	―	130,937
八王子うかい亭	368,386	―	―	368,386
横浜うかい亭	474,854	―	―	474,854
銀座うかい亭	574,996	―	―	574,996
あざみ野うかい亭	375,566	―	―	375,566
表参道うかい亭	426,062	―	―	426,062
グリルうかい丸の内店	156,394	―	―	156,394
ル・プーレ ブラッスリーうかい	95,044	―	―	95,044
六本木うかい亭	181,639	―	―	181,639
その他	48,432	―	―	48,432
物販事業	―	818,299	―	818,299
箱根ガラスの森	―	―	552,503	552,503
顧客との契約から生じる収益	5,306,534	818,299	552,503	6,677,337
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,306,534	818,299	552,503	6,677,337

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類

（単位：千円）

	報告セグメント		合　計
	レストラン事業部	物販事業部	
飲食収入	4,265,768	6,983	4,272,752
商品売上高	89,698	912,584	1,002,282
顧客との契約から生じる収益	4,355,466	919,568	5,275,035
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	4,355,466	919,568	5,275,035

店舗別区分

（単位：千円）

	報告セグメント		合　計
	レストラン事業部	物販事業部	
うかい鳥山	696,579	－	696,579
とうふ屋うかい大和田店	230,691	－	230,691
とうふ屋うかい鷺沼店	280,351	－	280,351
銀座 kappou ukai 肉匠	137,148	－	137,148
六本木 kappou ukai	158,165	－	158,165
八王子うかい亭	372,628	－	372,628
横浜うかい亭	489,350	－	489,350
銀座うかい亭	597,172	－	597,172
あざみ野うかい亭	369,732	－	369,732
表参道うかい亭	494,626	－	494,626
グリルうかい丸の内店	183,831	－	183,831
ル・プーレ ブラッスリーうかい	101,856	－	101,856
六本木うかい亭	206,097	－	206,097
その他	37,233	－	37,233
物販事業	－	919,568	919,568
顧客との契約から生じる収益	4,355,466	919,568	5,275,035
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	4,355,466	919,568	5,275,035

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失(△)	△40円62銭	△76円55銭
(算定上の基礎)		
中間純損失(△)（千円）	△227,977	△430,070
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る中間純損失(△)（千円）	△227,977	△430,070
普通株式の期中平均株式数(株)	5,611,779	5,618,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社うかい
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　橋　佳　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　良　孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの2026年4月1日から2027年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切で

ない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。